

カップラーメンを昼と夜食べている。10万円給付されても食べていけない」と語っています。

SNSでは、「大学生が親の仕送りに頼らずバイトと奨学金で頑張ってきたけどバイトも無くなり一日一食になり二食目食べたくなくなるけど罪悪感で寝てごまかす…で泣けてくる。全部コロナのせいになってるけどもうずっと前から日本の学生はバイトなしでは学費払えずポロポロだった。コロナのせいじゃないぞ政治のせいだ」という怒りの声が多く共感を呼んでいます。

新型コロナウイルス感染症をめぐって最も深刻な影響を受けているのは戦争と同じく労働者民衆、特に貧困層です。世界で最も裕福な26人が世界人口の約半数に当たる38億人の総資産に匹敵する富を独占し、巨大な生



学生たちによる学費無償化要求行動に参加(文部科学省前 5月1日)

産力もハイテク技術や最先端医療も金もうけの道具でしかなく、感染症対策すらまともにない。人類を何度も滅亡させることができる核兵器、弾薬、ミサイル、軍艦、軍用機はありあまるほど生産され配備されていますが、病院もベッドも人工呼吸器も不足し、マスクや消毒液もないのです。社会のあり方が今、全世界同時に問われています。ぜひ、ともに考え、行動していきましょう!

## 「タブレットより先生を増やせ!」 第4回臨時会で予算案追及

7月21日の杉並区議会第4回臨時会で、「PCR検査体制強化」「区立学校における情報教育の推進と感染症対策・学習保障等の支援」などを含む補正予算案に反対の意見を述べました。

今回の補正予算の柱となっている「情報教育の推進」の予算は、需用費(タブレット端末代)8億5540万円+委託費3億251万円=合計

11億5791万円です。

コロナ以前から過労死に至る長時間・過重労働や、非正規雇用の増加、評価制度による職場の分断など新自由主義教育のもとでは命も教育も守れません。

区は教育労働者の声を聞いているのでしょうか?現場の声は「タブレットより先生増やせ」です。教職員をAIやタブレットに置き換える金を、正規職教員の大幅増員に使うべきです。



区議会本会議前、委員会室でガッツポーズ(7月21日)

## ほらぐちともこ(洞口 朋子) 杉並区議会議員/東京西部ユニオン特別執行委員

会派:都政を革新する会 都市環境委員会/災害対策・防犯等特別委員会

<プロフィール>

1988年宮城県仙台市生まれ。2003年イラク戦争時、中学生で反戦デモに参加。2008年法政大学に入学。全学連として反戦運動や学生自治を復権させる活動を行い、2010年に無期停学処分。処分後も改憲・戦争・貧困に反対して奮闘。2019年4月杉並区議会議員選挙で3275票を獲得、18位で初当選。一般合同労働組合東京西部ユニオン特別執行委員として労働相談などの活動。YouTube「前進チャンネル」のキャスターとしても引き続き活躍中。



[荻窪事務所] 〒167-0032 杉並区天沼2-3-7 さかいビル2A  
[阿佐ヶ谷事務所] 〒166-0015 杉並区成田東5-39-11 ビジネスハイツ阿佐ヶ谷603  
TEL & FAX03-3329-8813 (都政を革新する会)  
メール info@horaguchitomoko.jp ホームページ https://horaguchitomoko.jp

毎日発信!  
一緒に社会を  
変えよう。



©HoraguchiTomoko

杉並区議会議員 洞口 朋子 都政を革新する会

# ほらぐちともこ通信 区議会レポート

2020年  
8月7日発行  
第6号

## 区議会第2回定例会・一般質問で田中区長を追及

### 現場の医療従事者が求める支援を!

杉並区議会第2回定例会(6月17日閉会)の一般質問で新型コロナウイルス感染症対策について質問しました。

私は4月20日の第1回臨時会で、約23億円の区費を投入して区内の基幹4病院(河北総合・衛生・荻窪・佼成)の減収補填を行う補正予算案に反対しました。減収補填ではなく、感染症病床の防疫や医療従事者の安全、人員体制確保に必要な費用を保障すべきという考えからです。

田中区長は「医療従事者を守るというのはごもつとも。しかし病院が経営破綻したら医療従事者も患者も守れないのでは?」と答弁。再質問で「私はそうした社会のあり方そのものを問題にしている。減収補填で経営陣は助かるかもしれないが、それが現場で働く労働者が本当に求めている支援につながっているのか」「都内の大学病院に勤務している友人は『減収補填で発熱外来センターを設置するのは現場としては率直に嫌だ。給料も増えず、残業代もいまだ



に出していない。医療従事者のことは何も考えていない』と切実に訴えている。23億円が実際に何に使われ、医療従事者にどう還元されているのか把握するべきだ。病院任せでいいのか」「『会社あつての労働者』ではなく、経営状態に関わらず労働者が大切にされる社会を目指すべき」と訴えました。

現在、医療現場のみならず、すべての労働現場で様々な矛盾や問題が起きています。ぜひ現場の声をお寄せください。

### ★医療従事者のボーナスカットは許せない!

現在、医療・福祉・介護など、コロナ禍で感染リスクを負いながら多くの人々の命を守ってきた労働者に対して、一時金の大幅減額や支給ゼロの通告が相次いでいます。

400人の看護師が退職を検討しているという東京女子医大病院では、理事長室の改修に6億円をかけ、新しい「教育棟」まで建設しておきながら、コロナ対応の激務をこなし

(次ページへ)

# 「本来の医療をとりもどす」

# 日本で、世界で、医療労働者がストライキに

てきた現場労働者には一時金ゼロ。医療資本にいくら金を注ぎ込んでも、それがイコール医療従事者の支援につながるわけではないのです。

## ●「区民の税金だから、職員の賞与は減額」!?

河北医療財団理事長・河北博文氏は東京新聞朝刊(7月14日付)のインタビューで、「4月20日に区の補正予算が成立し、河北総合病院には7億9千万円が投じられることになった。感染者の受け入れに伴う逸失利益の補填はありがたい」「一方で、これは区民の税金からの支出だということを重く受け止め、職員の夏の賞与は減額することにした」と述べています。医療資本が救済される一方で、現場の医療従事者はボーナスカット!こんな社会のあり方は間違っています。

危機に瀕する病院経営(=医療資本)があることは事実でしょう。しかし、それを行政からの補助、すなわち税金投入で“救済”するあり方には大きな問題点が二つあります。

一つに、「病院経営の救済」と「コロナ対策に関わる医療従事者への援助(種々の装備、



千葉の病院でのストライキがテレビで大きく報道された



「都立病院つぶすな」署名運動が各地で



世界各国で医療介護福祉労働者が立ち上がっている

「私たちが『ヒーロー』と呼ぶのなら、見合った待遇を」。アメリカ・イリノイ州の医療センターで働く看護師720人が、安全な患者のケアのための人員補充などを求め、7月4日からストライキを継続。

賃金、雇用形態、体制、労働災害への補償などを含む)は決してイコールではありません。

“病院”と言っても一様ではありません。資本主義社会である以上、一般的に「資本運営の論理」と「労働者の権利」は対立することが多く、「経営危機による解雇・雇い止め・休業手当未払い・賃下げ」などの労働争議記事を新聞で見ない日はありません。コロナ対策で危機に瀕する病院経営にカネをつぎ込んだからと言って、それが医療従事者のために使われるとは言えません。実際、マスコミに登場して「病院経営の危機」を訴える経営者が、医療従事者の労働条件向上を呼びかけることはほとんどありません。

医療従事者(医師、看護師、事務、清掃など)に対し、現場で求められる装備を即刻支給すること、賃金および必要十分な手当を保証すること、非正規労働者をただちに正規へ転換すること、格段の人員増を図ること、労働上のいかなる不安も取り除く補償制度をつくること、火急に求められています。区として、「医療従事者の抜本的な労働条件向上」という態度を鮮明にうち出すべきです。

## ●「医療でカネ儲け」の社会を変える時 都立病院の民営化をやめさせよう

いま一つに、そもそも“医療でカネを儲ける”という考え方、社会のあり方そのものが根本的に間違っています。“経営危機”に公的援助を求めることの是非はさておき、この

数十年にわたって公的医療および地域医療、そして公衆衛生政策を破壊してきたのは、自民党政権・民主党政権、東京都政、そして杉並区政です。

安倍政権は全国の公立・公的病院440か所を名指ししての統廃合方針をうち出し、今年度予算に「病床を1割以上削減する病院への補助金」として84億円を組み込みました。2025年までに全国で20万床を削減するとしています。

また、小池都知事は3月31日、都の公立・公社病院を2022年度をめどに独立行政法人化することを発表しました。対象は都立8病院と都保健医療公社6病院です。

更に、全国の保健所は医師のいない保健センターに次々と格下げ・統合され、1992年の852か所から2019年の472か所へ

と45%も削減されました。感染症病床は、1995年の9974床から2018年の1882床へと8割以上も削減されています。

カネもうけを一切に優先させ、“カネにならない”領域を切り捨ててきた惨状がこれです。民営化・外注化・非正規職化および人員削減で、「コロナ危機」以前にすでに社会的な医療体制は崩壊しており、政府・都政・区政はそれをコロナ情勢下でさらに推し進めようとしています。

医療・介護・福祉・公衆衛生を中心に、労働者・区民の命と生活に関わるすべてを行政が公的に保障すべきです。その立場がまったく感じられない泥縄的な「病院減収補填」に私は強く反対します。感染症病床の防疫、医療従事者の安全、人員体制確保に必要な費用をきちんと保障すべきです。

## ★人間らしく生きられる社会を!

いま必要なのは医療体制の拡充とともに、この社会に生きるすべての人への100%の補償です。現在、自宅待機に対して、労働基準法は賃金の6割以上を払うことを経営者に義務づけていますが、手取り17万円の労働者は6割補償で10万円です。家賃と水光熱費、携帯代を払えばほとんど手元に残りません。現に、「6割しか補償が出ないからスーパーなどでダブルジョブ・トリプルジョブをしなければならない」という人たちが生み出されています。補償が不十分であることが感

染拡大の新たな原因をつくっているのです。コロナ流行以前から賃金を削られ貯蓄もないうえに、6割補償では生きていけません。2千万人の非正規労働者や、アルバイト代を学費や生活費にあてていた学生たちが真っ先に切り捨てられています。大学生の13人に1人が退学を検討していることも重大な問題です。学費は無償にすべきです。

都内の20代の青年はテレビのインタビューで、「バイトは解雇され、次を探してもない。月7万円の家賃を払えない。食事は

## 院内感染の防止を徹底



河北医療財団理事長 河北博文氏

かわきた・ひろふみ 東京都出身。慶応大医学部卒、シカゴ大大学院ビジネススクール修了。1988年から河北医療財団理事長。2006年に決沢栄一賞を受賞。日本医療機能評価機構理事長などを務める。専門分野は病理学。

「区民の税金からの支出」だから「職員の賞与は減額」と語る河北医療財団理事長(7月14日 東京新聞)

新型コロナウイルス 様子や、クルーズ船「ダイヤモンドプリンセス」の集団感染を通じて、河内では何の患者も受け入れたのか。別棟の分院に新型コロナウイルス専用の病床を用意した。発熱やせきなどの症状があらわれ、感染が疑われる患者は、六月二十日時点で二百四十名、PCR検査の結果、一病棟に入院患者を五名受け入れ、PCR検査の結果、一病棟の経営状況は、

検査で約四百四十人の陽性が確認された。高齢者や基礎疾患がある人は重症化しやすい傾向があり、計九人が亡くなった。一病棟三月、研修医一人が感染した。三月末に患者から感染し、他の職員十七人が濃厚接触者として自宅待機することになった。感染防止対策には気を配ってきたが、これを機に、医療用防護服を脱ぐ際は一人一組でチェックしたり、病棟区域と清潔区域を分けるゾーニングを徹底したりするなど、さらに対策方法を模索し、職員が希望する場合は自ら備らなくてはならない。職員の夏の賞与は減額することにした。